

<http://www.asmo1.co.jp>



# Corporate Presentation

2021年3月期

## 決算説明補足資料

Code:2654



商号

～活力ある企業風土を育成する～

# 株式会社アスモ

ASMO CORPORATION

事業方針

超高齢化社会を迎える日本において、  
多方面から必要とされる企業を目指して  
各事業の「**ストロングポイント**」を的確に見極め  
「**事業間のシナジー**」を最大限に発揮し、社会発展に貢献します。

企業概要

2021年3月末現在

設立  
資本金  
発行済株式数

1975年4月26日（3月決算）  
23億2,327万円  
15,145,175株（自己株式 1,186,413株）

代表取締役  
主要株主

代表取締役社長 長井 尊（2012年10月就任）※（株）Persons Bridgeの元代表  
※（株）Persons Bridge 58.4% 長井博實 7.7%（株）ベストライフ神奈川 2.0%（株）ベストライフ埼玉 1.9%  
（株）ベストライフ東京 1.9%（株）ベストライフ西日本 1.9%（株）ベストライフ東日本 1.7%（株）ベストライフ中部 1.3%  
【ご参考】信託口合計 2.2%

収益セグメント

- 食肉卸売事業（①食肉の輸出入②食肉、食肉加工品の販売）
- 給食事業（介護施設、病院、事業所、学校などに向けた給食の提供）
- 介護事業（①訪問、居宅介護事業所の運営②有料老人ホームの運営）
- 外食(海外)事業（香港における外食店舗の運営）
- その他（①グループ会社の統制・管理、不動産賃貸 ②管理型信託商品の販売  
③少額短期保険商品の販売 ④台湾における外食店舗の運営）

連結子会社  
本社  
連結従業員

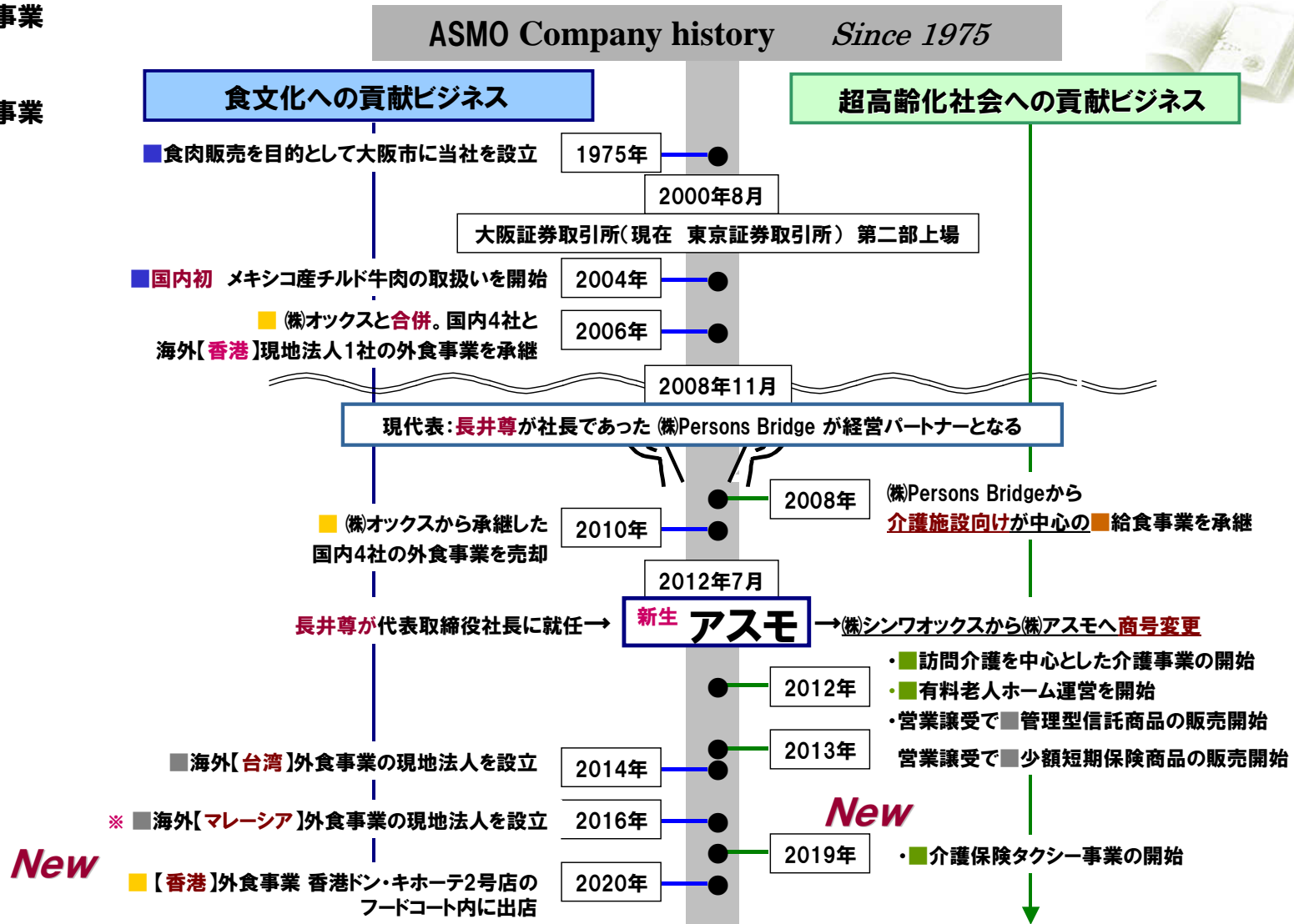
12社 ※詳細はP3をご参照  
【本社】東京都新宿区西新宿2-4-1 新宿NSビル25階(2014年4月 大阪市住之区から本社移転)  
1,583名  
本社13名 食肉卸売事業17名 給食事業508名 介護事業906名 外食事業128名 その他事業11名

主要取引先

(株)ベストライフグループ BONA PRIME 丸大フード(株) 四国物産(株) (株)ハーモニック 各種の医療機関 / 社員食堂

“食文化の貢献”事業に加えて、2012年から“超高齢化社会への貢献”事業を展開中

- 食肉卸売事業
- 給食事業
- 介護事業
- 外食店舗事業



ご参考※ 海外【マレーシア】外食事業は非連結子会社

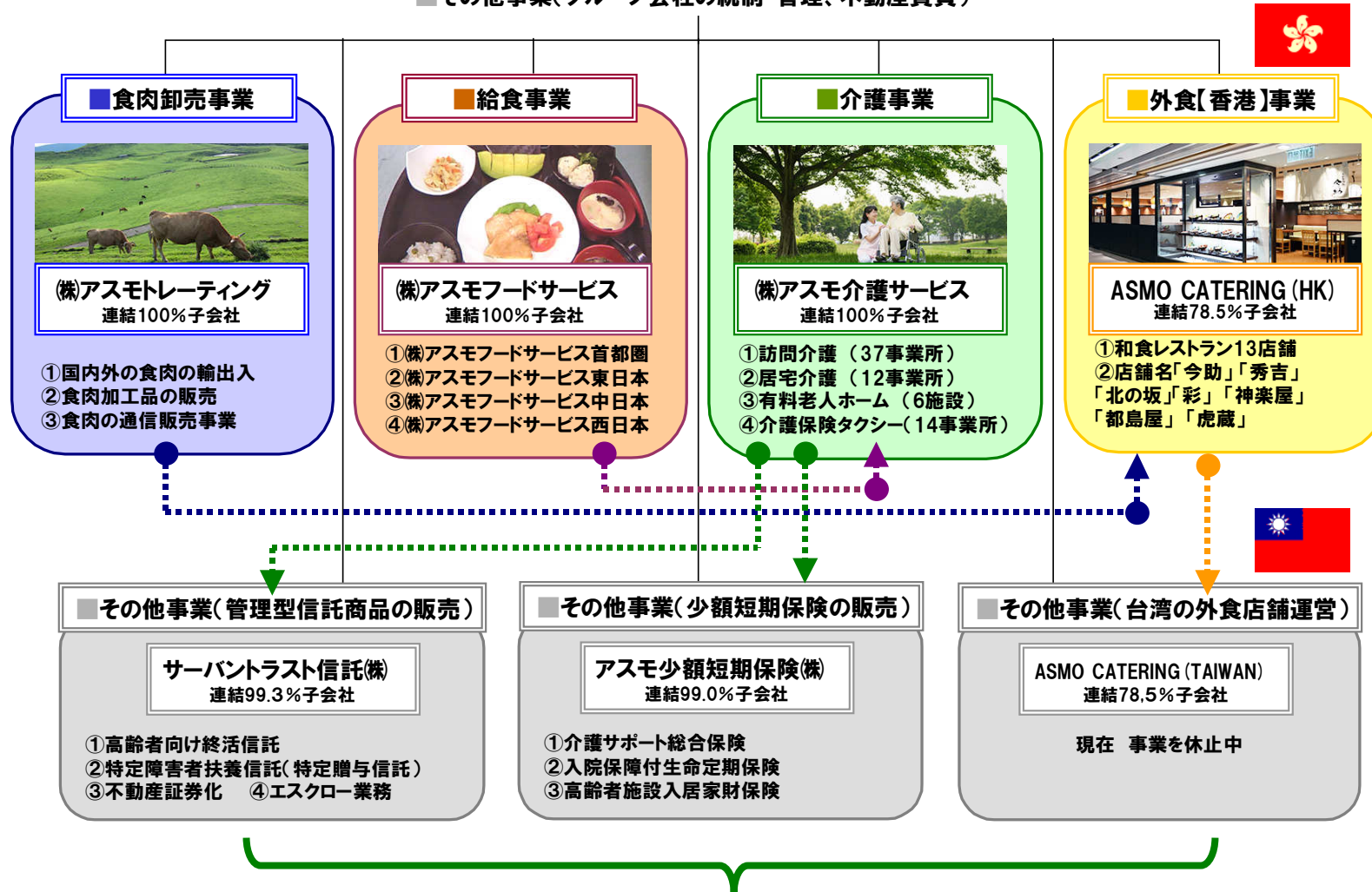
2013年4月～純粋持株会社体制

●……【事業間のシナジー効果】……▶

**アスモ**

2021年3月末現在

■ その他事業(グループ会社の統制・管理、不動産賃貸)



各事業の“ストロングポイント”を的確に見極め、“各事業間のシナジー”を最大限に発揮



### 2021年3月期 前年同期比較

売上高	: 5.0%減少	18,849百万円【前年同期 19,842百万円】
営業利益	: 44.1%減少	661百万円【前年同期 1,183百万円】
当期利益	: 38.8%減少	412百万円【前年同期 673百万円】

### 21年3月期 セグメント別売上高

単位:百万円 (切り捨て)	20/3期	21/3期	前年同期比
■食肉卸売事業	3,374	2,631	-22.0%
■給食事業	7,561	7,597	0.5%
■介護事業	6,582	6,757	2.7%
■外食(香港)事業	1,792	1,372	-23.5%
■その他事業	531	491	-7.7%
売上高	19,842	18,849	-5.0%

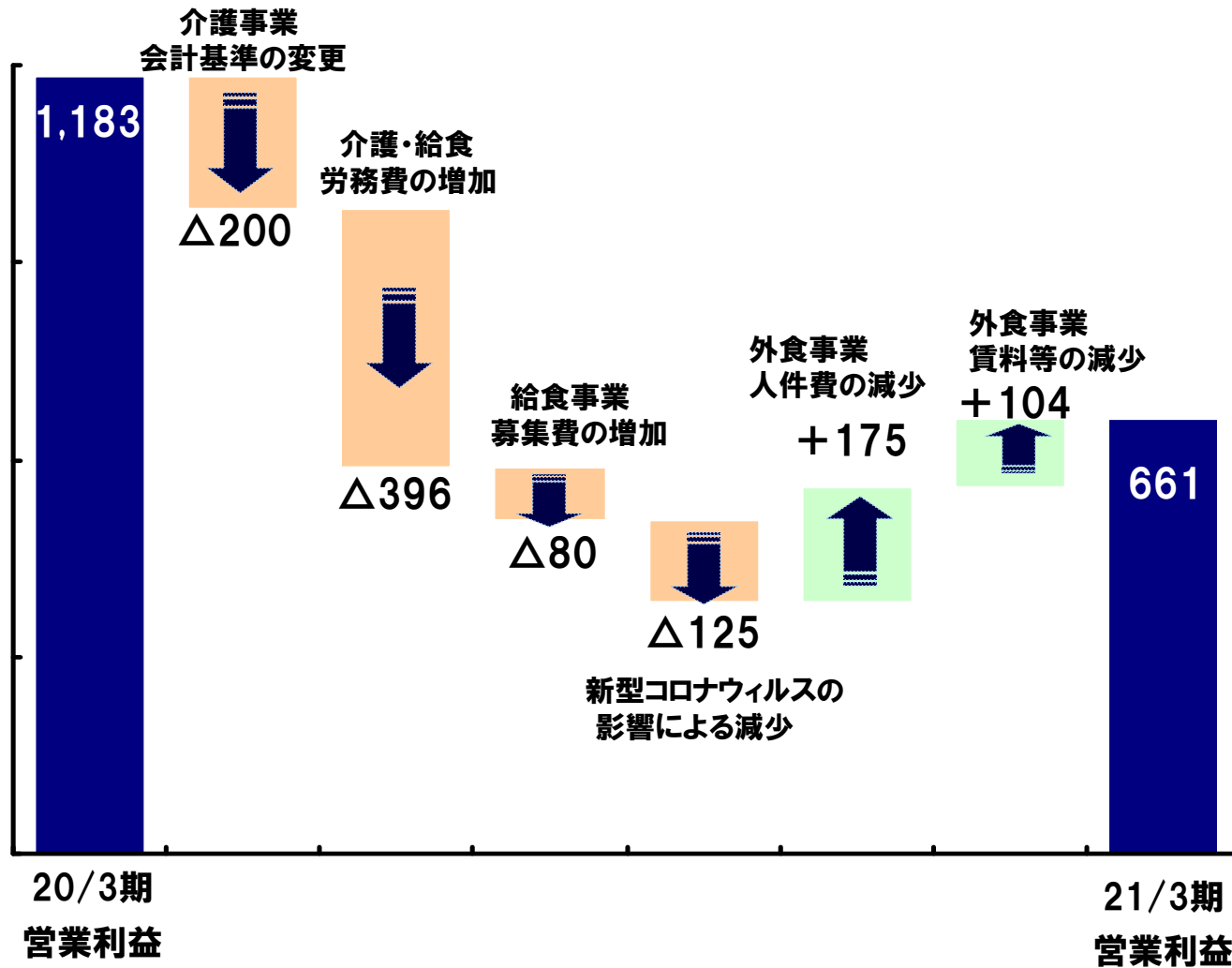
- 国際物流の停滞、外食業の営業自粛、インバウンド需要低下による、主軸のメキシコ産牛肉の売上減少
- 介護施設向けの給食受託が堅調を維持し、横ばい
- 「特定処遇改善加算」の売上計上により微増  
コロナ禍で施設入所後規制で契約減少(前期比 71名減少)
- コロナ禍による外食店舗への営業規制で大幅減収  
日系企業向けの食品加工販売事業の高評価
- コロナ禍の対面営業の機会損失で管理型信託事業が減少

### 21年3月期 セグメント別営業利益率

期末ベース	20/3期	21/3期	増減
■食肉卸売事業	2.4%	3.0%	+0.6%
■給食事業	5.8%	4.5%	-1.3%
■介護事業	13.8%	6.9%	-6.9%
■外食(香港)事業	-7.3%	-3.9%	+3.4%
■その他事業	11.8%	2.6%	-9.2%
営業利益率	6.0%	3.5%	-2.5%

- 高収益率 通信販売事業の売上高が、前期比 20.5%成長
- 勤務環境改善を目的とした新規採用の募集費用の発生  
長期化するコロナ禍で「衛生用品費」等の継続的支出
- 介護スタッフの新規採用強化【前期比 84名増】  
長期化するコロナ禍で「衛生用品費」等の継続的支出
- 人件費、店舗支援の助成金【124百万円】が寄与
- 大口契約の解除が発生

【百万円】

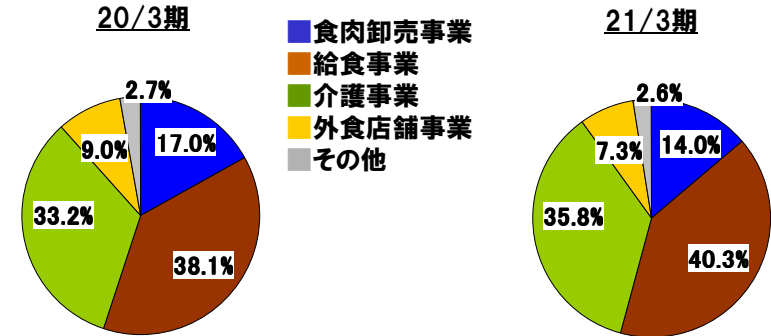


【ご参考】介護事業の会計基準の変更について

2022年3月期より新会計基準(収益認識基準)が適用されることに伴う介護事業における人件費(処遇改善加算および特定処遇改善加算)の計上方法変更の影響を、来期(2022年3月期)ではなく、あえて当期(2021年3月期)に受け入れたことにより、当期(2021年3月期)の利益を2億円減少させる影響を及ぼしております。

単位:百万円 (切り捨て)	20/3期	構成比 (%)	21/3期	構成比 (%)
■ 食肉卸売事業	3,374	17.0%	2,631	14.0%
■ 給食事業	7,561	38.1%	7,597	40.3%
■ 介護事業	6,582	33.2%	6,757	35.8%
■ 外食店舗事業	1,792	9.0%	1,372	7.3%
■ その他事業	531	2.7%	491	2.6%
売上高	19,842	100.0%	18,849	100.0%
売上原価	15,392	77.6%	15,273	81.0%
売上総利益	4,449	22.4%	3,575	19.0%
販売管理費	3,266	16.5%	2,914	15.5%
営業利益	1,183	6.0%	661	3.5%
営業外収益	25	0.1%	118	0.6%
営業外費用	12	0.0%	22	0.1%
経常利益	1,196	6.0%	756	4.0%
特別利益	0	0.0%	0	0.0%
特別損失	19	0.0%	37	0.2%
税金等調整前当期純利益	1,177	5.9%	719	3.8%
法人税・住民税及び事業税 法人税調整額・非支配株主損益	503	2.5%	307	1.6%
当期純利益	673	3.4%	412	2.2%

セグメント別売上高の構成比



労務费率・人件费率(対売上高比率)

単位:百万円 (切り捨て)	20/3期	構成比 (%)	21/3期	構成比 (%)
労務費(売上原価)	7,432	37.5%	7,828	41.5%
人件費(販売管理費)	1,530	7.7%	1,321	7.0%
合計	8,962	45.2%	9,149	48.5%



## 21/3期 販売管理费率の低下要因

- 【1】 ■ ■ 仕入減に伴う荷造運賃の減少
- 【2】 ■ 営業規模縮小による人件費・店舗家賃の減少
- 【3】 移動制限による旅費交通費の減少

単位:百万円 以下切り捨て

【資産の部】	20/3期	21/3期	増減
流動資産合計	7,352	7,651	+299
固定資産合計	1,525	1,414	-111
資産合計	8,877	9,065	+188

(単位:百万円)	20/3期	21/3期	増減
現金及び預金	4,745	4,778	+33
受取手形・売掛金	2,022	2,058	+36
商品・貯蔵品	299	269	-30
その他流動資産	284	※ 544	+260

※ 自社株買の実施における 預け金267百万円を含む

【負債の部】	20/3期	21/3期	増減
流動負債合計	2,372	2,382	+9
固定負債合計	367	379	+11
負債合計	2,739	2,761	+21

(単位:百万円)	20/3期	21/3期	増減
支払手形・買掛金	488	510	+21
未払金	634	635	0
有利子負債※	239	227	-12

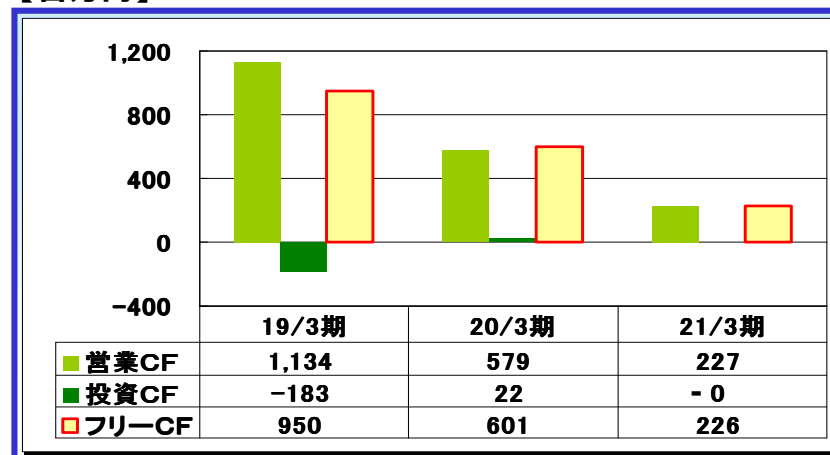
※ リース債務を含む

【総資産の部】	20/3期	21/3期	増減
株主資本	5,914	6,153	+239
包括利益累計額	168	104	-63
非支配株主持分	55	46	-8
純資産合計	6,137	6,304	+166

期末ベース	20/3期	21/3期	増減
自己資本比率	68.5%	69.0%	+0.5%

【CFの状況】	19/3期	20/3期	21/3期
営業活動によるCF	1,134	579	227
投資活動によるCF	-183	22	-0
財務活動によるCF	-138	-150	-199
現金及び現金同等物 期末残高	4,225	4,675	4,708

【百万円】 CFの推移(期末ベース)

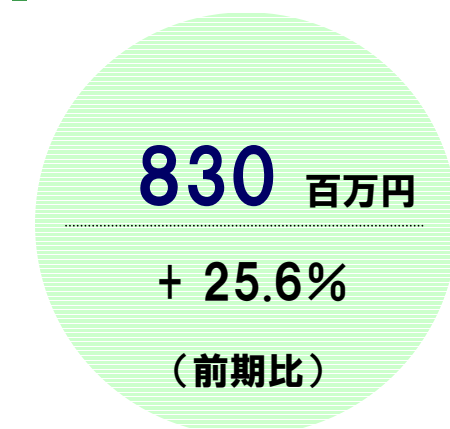




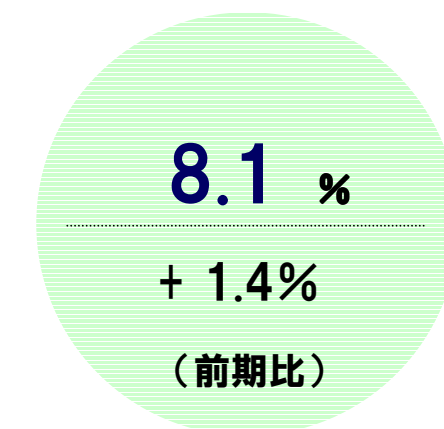
売上高



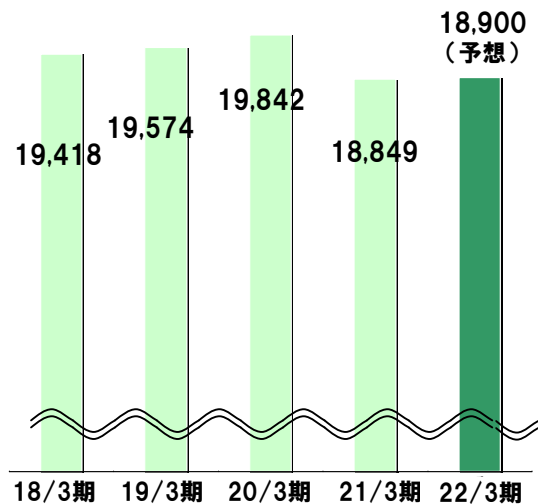
営業利益



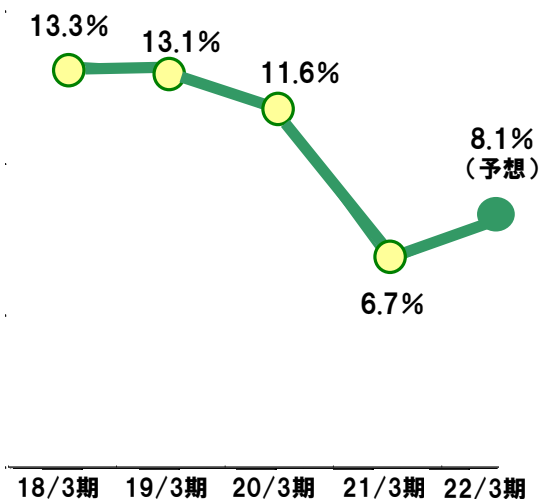
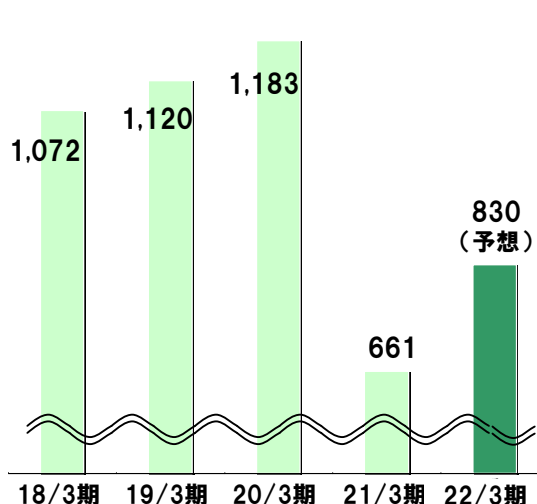
ROE



【百万円】



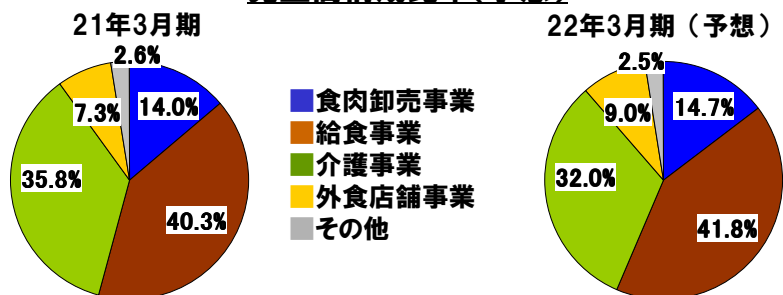
【百万円】



2022年3月期 セグメント別売上高(予想)

単位:百万円 (切り捨て)	21/3期	22/3期 予想	前期比
■ 食肉卸売事業	2,631	2,777	5.6%
■ 給食事業	7,597	7,897	3.9%
■ 介護事業	6,757	6,044	-10.6%
■ 外食店舗事業	1,372	1,703	24.1%
■ その他事業	491	477	-2.8%
売上高 合計	18,849	18,900	0.3%

売上高構成比率(予想)



単位:百万円 (切り捨て)	21/3期	22/3期 予想	前期比
売上高	18,849	18,900	0.3%
売上原価	15,273	14,744	-3.5%
売上総利益	3,575	4,156	16.2%
販売管理費	2,914	3,326	14.1%
営業利益	661	830	25.6%
経常利益	756	867	14.5%
当期純利益	412	522	26.6%

EPS(円)	29.4	37.0
ROE(%)	6.7	8.1
1株の配当金(円)	10.0	10.0
【配当性向】	【30.4%】	【26.7%】

2022年3月期予想

業績計画 Point



- 食肉卸売事業・・・巣ごもり需要に向けた食肉加工の工場開拓。通信販売事業の安定的成長に期待。
- 給食事業……………2021年3月期に新規受託した7件の介護施設向け給食サービスが寄与。
- 介護事業……………「介護職員等特別処遇改善加算」の会計処理の変更で減収予想。  
新型コロナ渦の中、「特別出勤手当の支給」を実施で労務費の増加を計画。
- 外食店舗事業……自社セントラルキッチンを活用した食品加工販売事業の顧客開拓を強化。
- その他事業……………少額短期保険事業の新商品を販売予定。ネット販売の代理店を開拓。

株主の皆様の日頃のご支援の感謝の意を表するとともに、当期の業績予想を踏まえ、2022年3月期の期末配当予想につきましては、前期同様の配当額を維持し、1株当たり10円00銭を予定しております。

また、資本効率 及び 資本政策の遂行の目的に、2021年3月より「自社株買い」を実施し、「総還元性向」を意識した株主還元方針を実行しております。

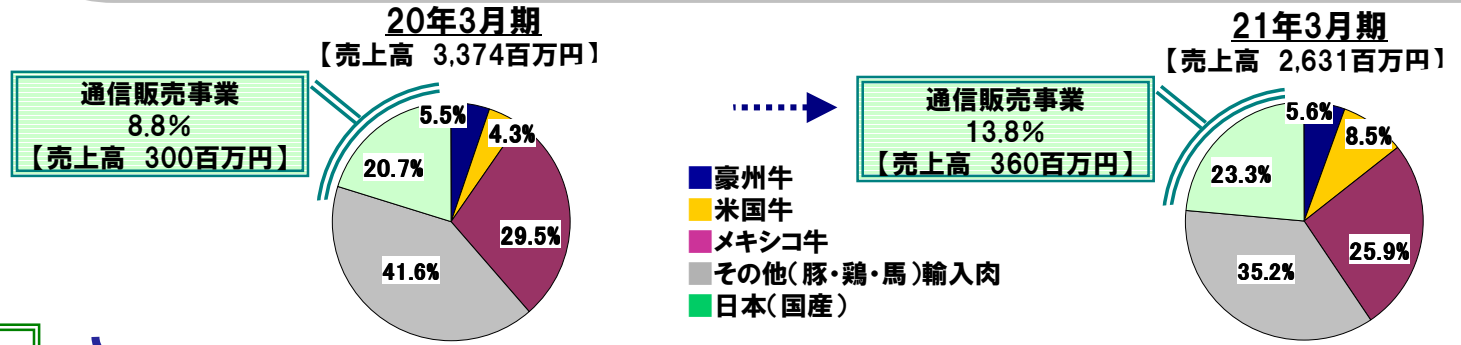
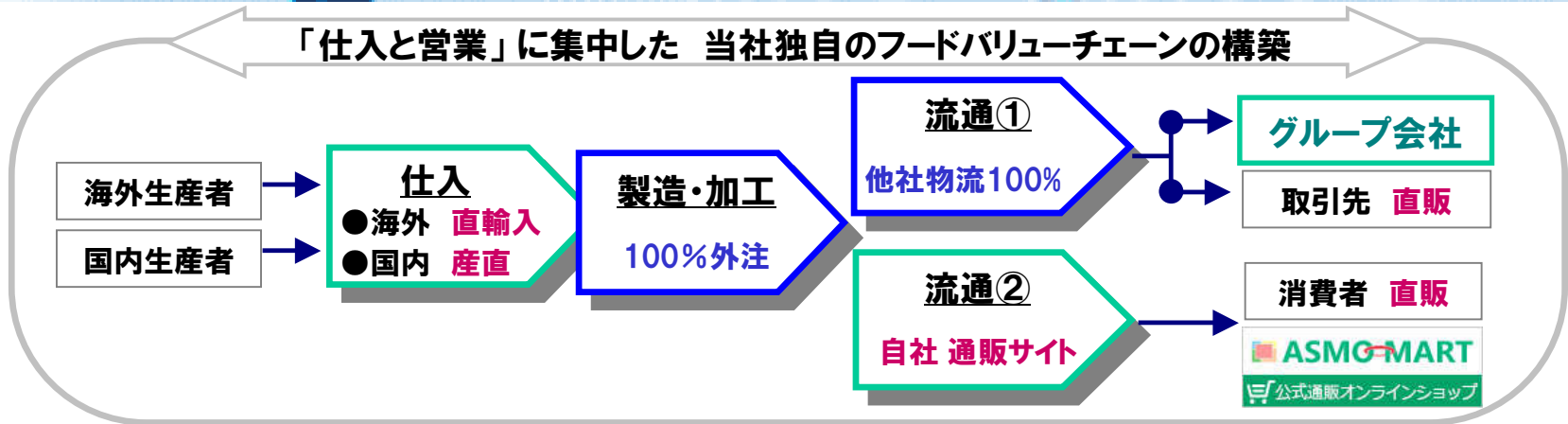


	2020/3期 (実績)	2021/3期 (予想)
1株当たりの 年間配当金	10円00銭	10円00銭

### 自社株買い

2021年3月8日現在	自社株買いの概要
【1】取得する株式の種類	当社普通株式
【2】取得する株式の株数	600,000株(上限) 発行株式総数(自己株式を除く)に対する割合4.3%
【3】株式の取得価額の金額	3億円(上限)
【4】株式の取得期間	2021年3月9日 ~ 2022年3月8日
【5】取得方法	東京証券取引所における市場買付

■ 食肉卸売事業



**Strong Point**

■ 積極的な開発

■ 高収益率 **メキシコ産チルド牛肉**の販売が主軸

2004年6月～

- 【1】日本初メキシコ産チルド牛肉の取り扱いを開始
- 【2】(高品質・低価格)の安定供給で顧客支持獲得

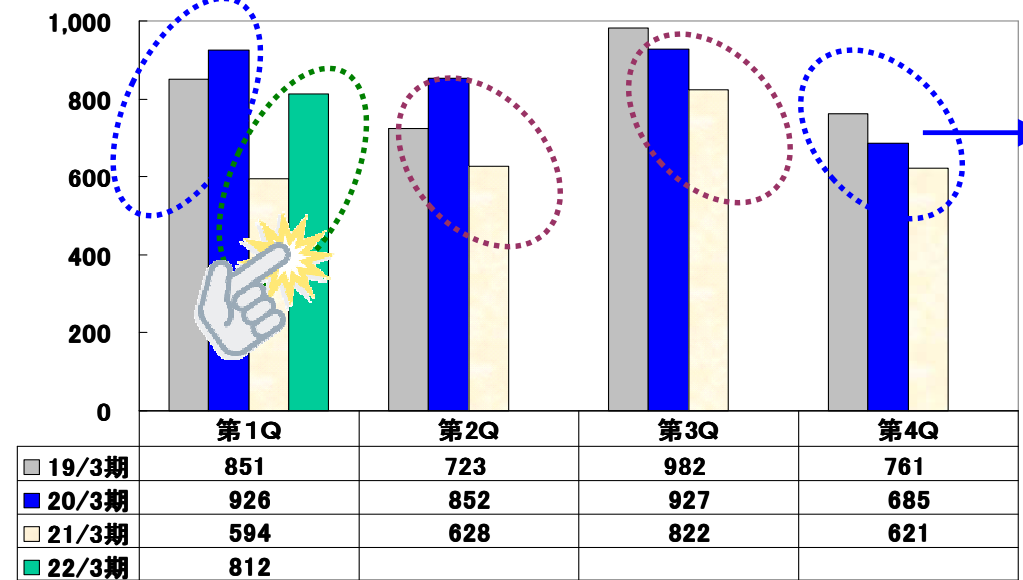
■ 通信販売事業 自社開発の人気商品を創出

お肉・お米・食品・物産などのネット販売

- 【1】魅力的な商品提案と営業努力により販売先拡大
- 【2】銘柄牛を使用したギフト用商品がヒット。増産体制へ

【単位:百万円】

■食肉卸売事業 直近4期の四半期別売上高の推移



■2020年3月期【上期】

- ・メキシコ産チルド牛肉 安定的成長
- ・通信販売事業が前期中間比 21.1%成長

■2020年3月期【下期】

- ・第3Q 軽減税率の対象品目で消費増税の影響なし
- ・第4Q 新型コロナウイルスで国際物流の停滞

■2021年3月期

- ・外食産業の営業自粛、インバウンド需要の低下で主軸のメキシコ産チルド牛肉が前期比▲27.4%減少
- ・通信販売事業が前期比 20.5%成長

■2022年3月期【第1Q】

- ・売上高 前年同期比 36.7%成長

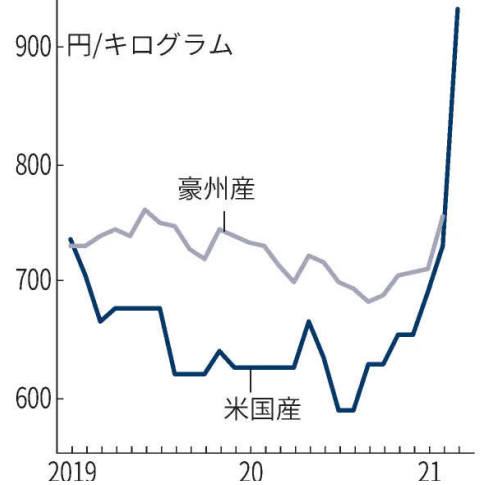


2021年【上期】食肉卸業界の動向

国際的な需給逼迫で、国内食肉卸値  
2021年1月以降、断続的に上昇

- 【1】米国では防疫を目的にした作業員の隔離措置により、コンテナ船への船積み作業が慢性的に遅れている。
- 【2】中国や韓国などで内食向けに米国産牛バラ肉の需要が旺盛。その結果、アジア各国で奪い合いとなっている。日本の米産牛肉の卸値価格は6年ぶりの高値水準。

米・豪産の卸値上昇が続く  
(牛バラ肉卸値、冷凍品)



(出所)農畜産業振興機構(2021年4月現在)



■2022年3月期【第1Q】

■独自開発の強みを発揮

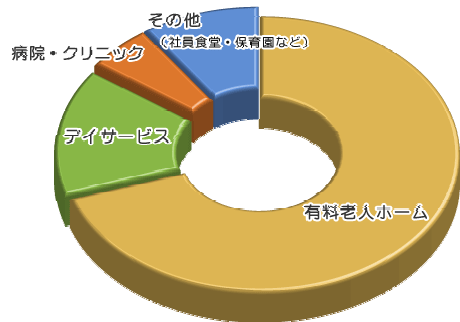
- ・他国産牛肉の卸値価格の高騰により、価格に対し高品質と評価された当社の主軸商品であるメキシコ産チルド牛肉に需要がシフトし、売上高が上昇。
- ・コロナ渦の「巣籠もり」消費者の増加で通信販売事業が好調を維持。



給食事業【介護施設向けが中心】



受託先の業種別売上高構成モデル



**高齢者福祉施設**  
 グループホーム・デイサービス  
 ショートステイ・ケアハウス  
 高齢者専用住宅・有料老人ホーム  
 介護老人保健施設 など



**病院・医療**  
 個人病院・総合病院  
 内科病院・神経科病院  
 精神科病院  
 産婦人科・障害者施設 など

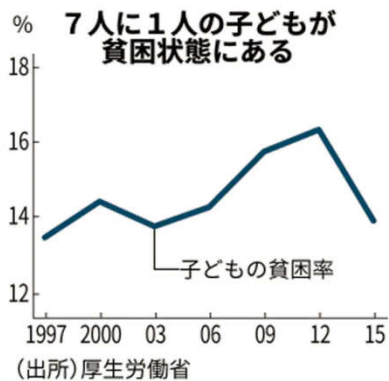


**保育園・幼稚園**  
 乳幼児食  
 離乳食  
 アレルギー食  
 学校給食 など



**Strong Point**

- 【1】超高齢化社会の中で「高齢者福祉施設」「病院・医療」が主要取引先で安定的成長
- 【2】女性の就業率上昇による「保育園・幼稚園」向けの需要の高まり
- 【3】CSR活動の一貫として「子ども食堂へ食材支援」のボランティア活動を実施

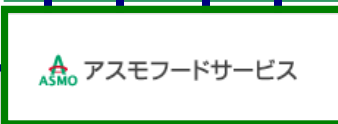


「子ども食堂」へ食材支援【CSR活動】





心のこもった「給食」で  
施設や企業を支えていく仕事



～活力ある企業風土を育成する～  
モチベーション上昇！

衛生管理体制



運営管理体制



人材育成体制



上記は洋菓子講習会

受託契約数の推移

エリア	19/3期	20/3期	21/3期	増減
首都圏	86	87	82	-5
東日本	51	49	51	+2
中日本	54	53	53	0
西日本	67	76	68	-8
合計	258	265	254	-11

従業員研修



マグロ解体ショー



握り寿司イベント



毎月の郷土料理シリーズ



2021年3月期  
事業活動  
Point

給食事業

- 【1】受託契約の見直し・・・高収益率の施設へ契約をシフト
- 【2】積極的な人材投資・・・1,128名体制の構築
- 【3】モチベーションの維持  
リモートで研修・講習会・各種イベントの再開

**Strong Point Synergy**

■給食事業

ASMO アスモフードサービス

介護施設向け給食

■株主

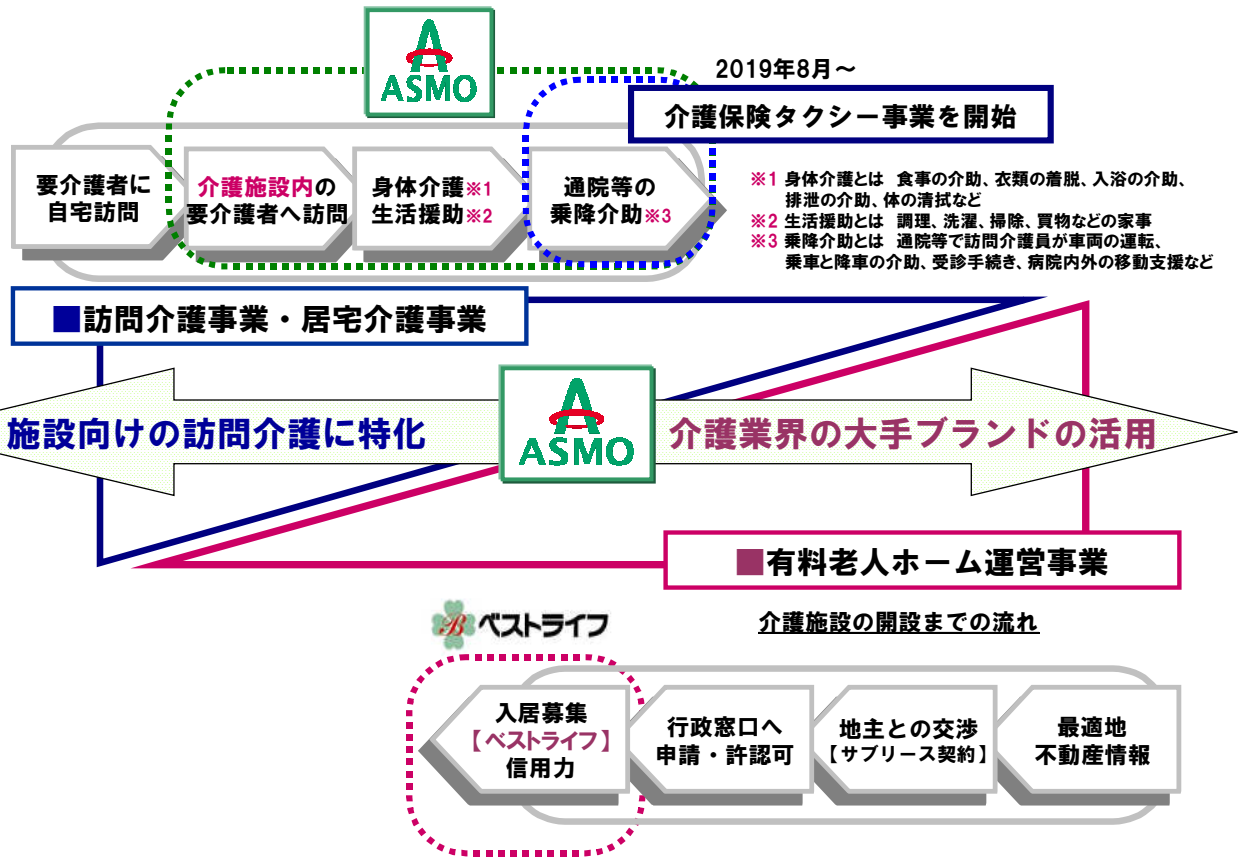
B ベストライフ

介護業界の大手  
全国183施設運営  
(2021年3月末 現在)



■介護事業

ASMO 株式会社アスモ介護サービス



2021年3月期

事業活動 Point

■介護事業

～活力ある企業風土の育成～

■『働くお母さん応援プロジェクト』の継続  
離職率の低下で人材募集費の削減効果

	18/3期	19/3期	20/3期	21/3期
離職率	29.1%	22.8%	23.8%	18.3%

- 積極的な人材投資……1,125名体制の構築
  - キャリアパスと賃金体系の明確化
  - 教育制度や資格取得補助制度の拡充
- 社員モチベーションの向上→定着率UPに成功



■介護事業 介護事業所数の推移

期末ベース	20/3期	21/3期	増減
●訪問介護事業所	36事業所	37事業所	+1
●居宅介護支援事業所	12事業所	12事業所	-
●介護保険タクシー事業所	13事業所	14事業所	+1
介護支援契約者	2,090名	2,019名	-71

2021年3月末 現在

■介護事業 有料老人ホーム数の推移

期末ベース	20/3期	21/3期	増減
■有料老人ホーム施設	6施設	6施設	-
入居者数 (入居率)	331名 (85.7%)	322名 (83.4%)	-9

当社の有料老人ホーム施設

2014年10月～（千葉市）  
■①ベストライフ都賀 78室

2015年4月～（船橋市）  
■②ベストライフ船橋薬園台 87室



2015年8月～（川口市）  
■③ベストライフ鳩ヶ谷※ 52室

2016年10月～（横浜市）  
■④ベストライフ金沢文庫Ⅱ 45室



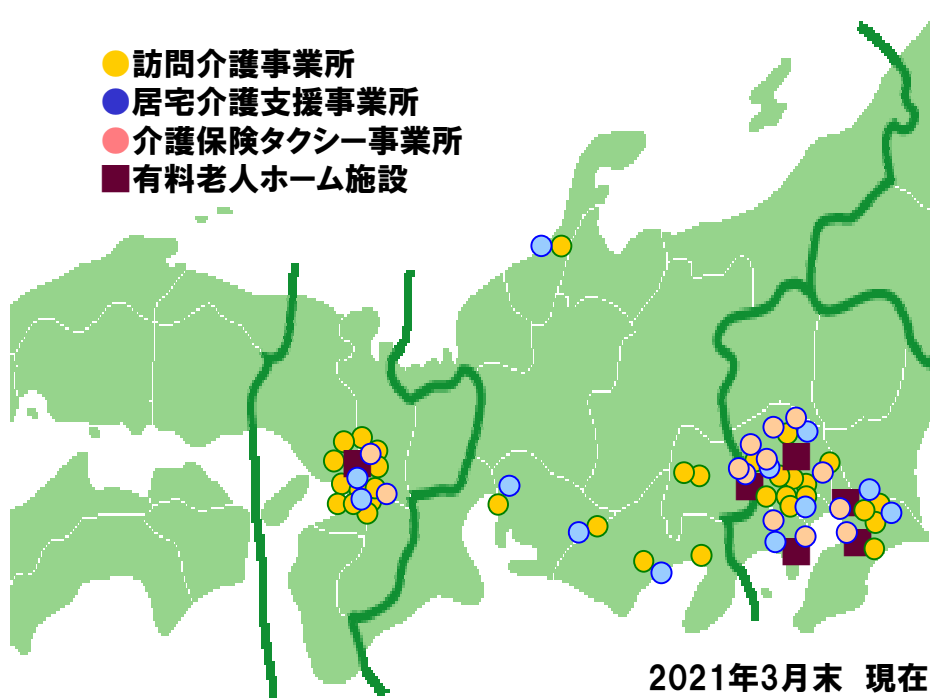
※上記施設は2017年3月から  
介護付き有料老人ホームとして営業開始。

2017年4月～（東京都）  
■⑤ベストライフ三鷹 64室

2017年6月～（大阪府）  
■⑥ベストライフ豊中 60室



- 訪問介護事業所
- 居宅介護支援事業所
- 介護保険タクシー事業所
- 有料老人ホーム施設



2021年3月末 現在

**Strong Point Synergy**

■ 食肉卸売事業



海外の食材調達力



■ 外食店舗事業



香港で自社システムキッチンを保有している強みを活用！



香港の自社システムキッチン



香港に13店舗

**Strong Point**



香港で豊富な日本料理ジャンルをご提供できるトップクラス企業

- 【1】1985年5月から香港の現地法人が 外食店舗事業を継続中。高い信用力
- 【2】香港で自社システムキッチンを活用した食品加工販売事業が成長中
- 【3】香港は日本食品の輸出が急拡大しており、日本食材が確保しやすい



日本と香港は関わりが深い

香港に住む在留邦人数	2万5705人(2018年10月) 都市別で9位
在香港の日本企業数	1413社(19年6月) 中国企業に次ぐ2位
日本産農林水産物の香港向け輸出	2037億円(19年) 国・地域別で1位
香港からの訪日客	229万人(19年) 中国や韓国に次ぐ4位

(注)日本政府、香港政府の各種統計

2021年3月末 現在

メニュー	天麩羅・鮓・うどん	うどん・すき焼き	和惣菜	パスタ・オムレツ
店舗名	銀座 神楽屋	うどん屋 今助	彩 SAYA JAPANESE DELICATESSEN 和惣菜	Cafe Restaurant KORE KITANOZAKA 北の坂
店舗数	1店舗	1店舗	1店舗	2店舗
メニュー	お好み焼き・たこ焼き	お好み焼き・たこ焼き	ラーメン・カツ丼・カレー	
店舗名	とら蔵 承吉	都島屋 MIYAKOJIMA-YA	元祖 虎 和風食堂 とら蔵	
店舗数	3店舗	1店舗	3店舗 (ロードサイド店舗)	



“香港で大人気！日系大手の新業態 商業施設”に“集客力向上を期待できる”フードコート店をオープン

(株)バン・パシフィック・インターナショナルホールディングス

**PPIH**  
東証1部:7532

**DON DON DONKI**  
香港2号店目



2020年3月14日  
*New*

■外食店舗事業

**ASMO** ASMO CATERING (H.K.)  
COMPANY LIMITED 香港



店舗概要	
【1】運営会社	ASMO CATERING (HK)
【2】店舗名	神戸北の坂
【3】主なメニュー	パスタ、ドリア、ソフトドリンクなどの洋食
【4】所在地	2/F OP Mall, 100 Tai Ho Road, Tsuen Wan, New Territory, HongKong DON DON DONKI OPモール本店 フードコート内
【5】交通	地下鉄West Rail 線「Tsuen Wan West」駅直結



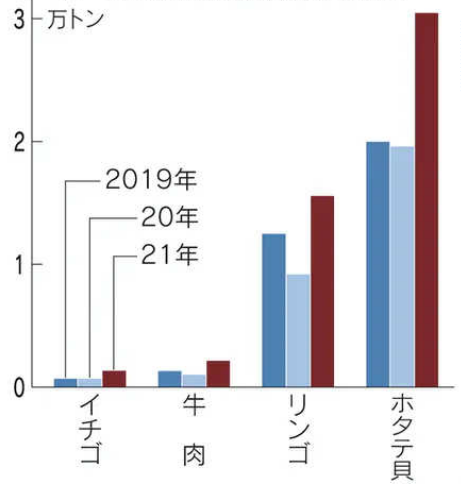
**2021年【上期】香港での日本外食の動向**

香港は、新型コロナウイルス禍に伴う巣ごもり生活が定着。在宅生活で日本食材を食べる中高所得者層が増加中。

【1】2021年1月～3月の日本農林水産物の香港向け輸出額は、522億円と34%増。コロナ禍前の2019年に全体の3割に当たる約230万人の香港人が訪日した効果が継続中

【2】香港不動産に中国が政治風圧。

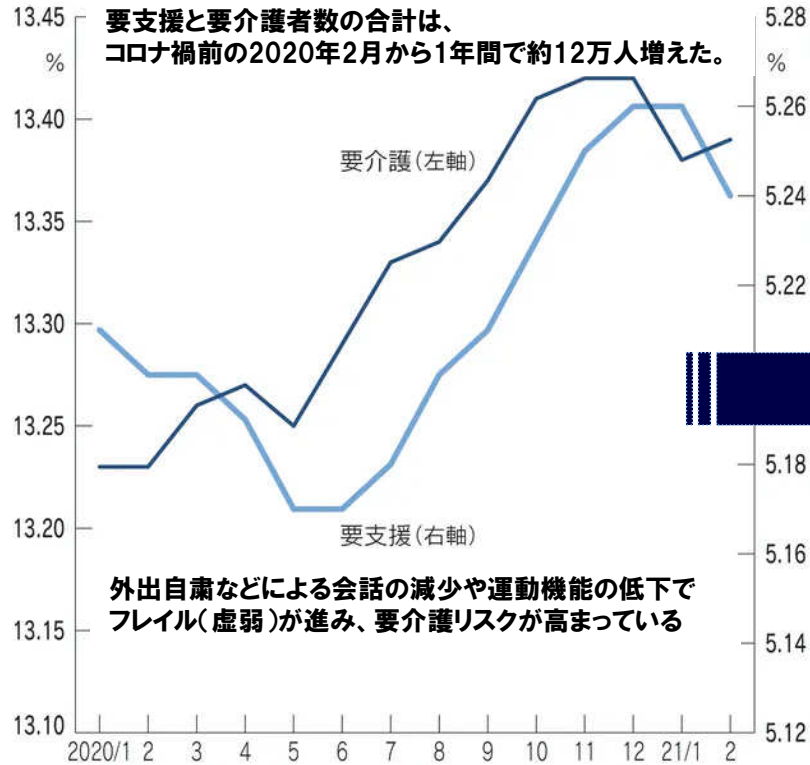
生鮮品の輸出はコロナ前を上回る  
(1～4月の輸出数量。財務省貿易統計)



2021年3月期

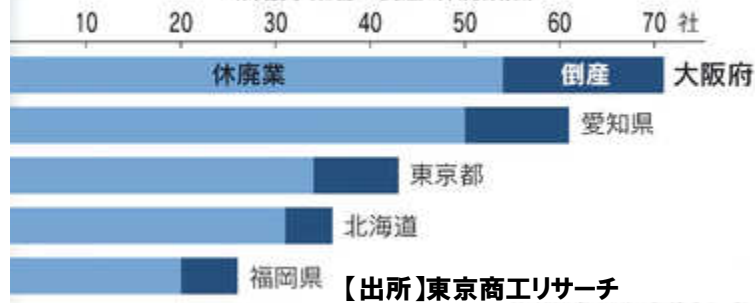
- ・日系食品スーパー太古城APITA内惣菜ショップ『彩』は、中食ニーズを捉えて好調を維持
- ・食品加工販売事業の売上高は、前期比11.3%成長の316百万円と安定成長

第1号被保険者に占める65歳以上の要支援・要介護認定者の割合



【出所】厚生労働省「介護保険事業報告書」

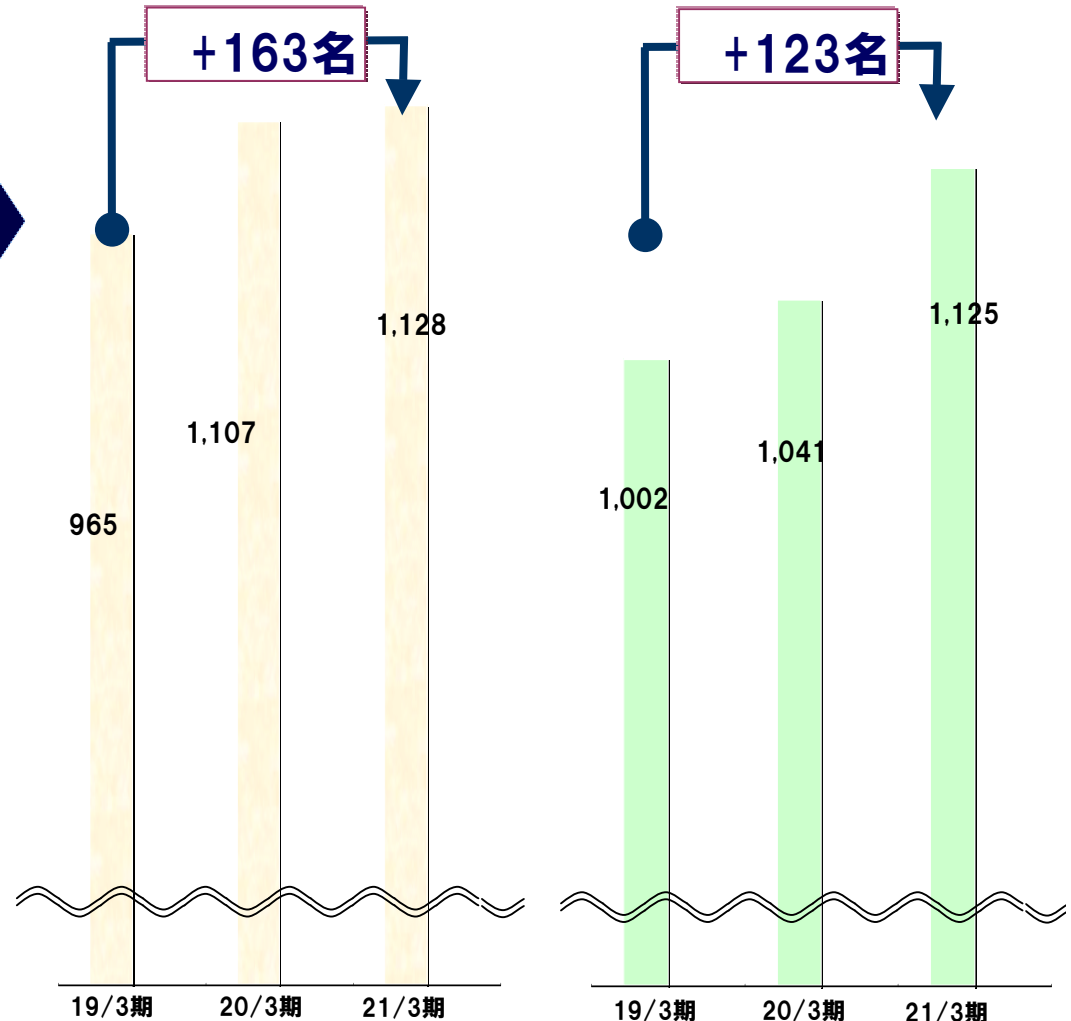
人材不足、サービス利用の減少、感染防止対策費の負担  
2020年 過去最多の倒産数(118件)・休廃業数(455件)



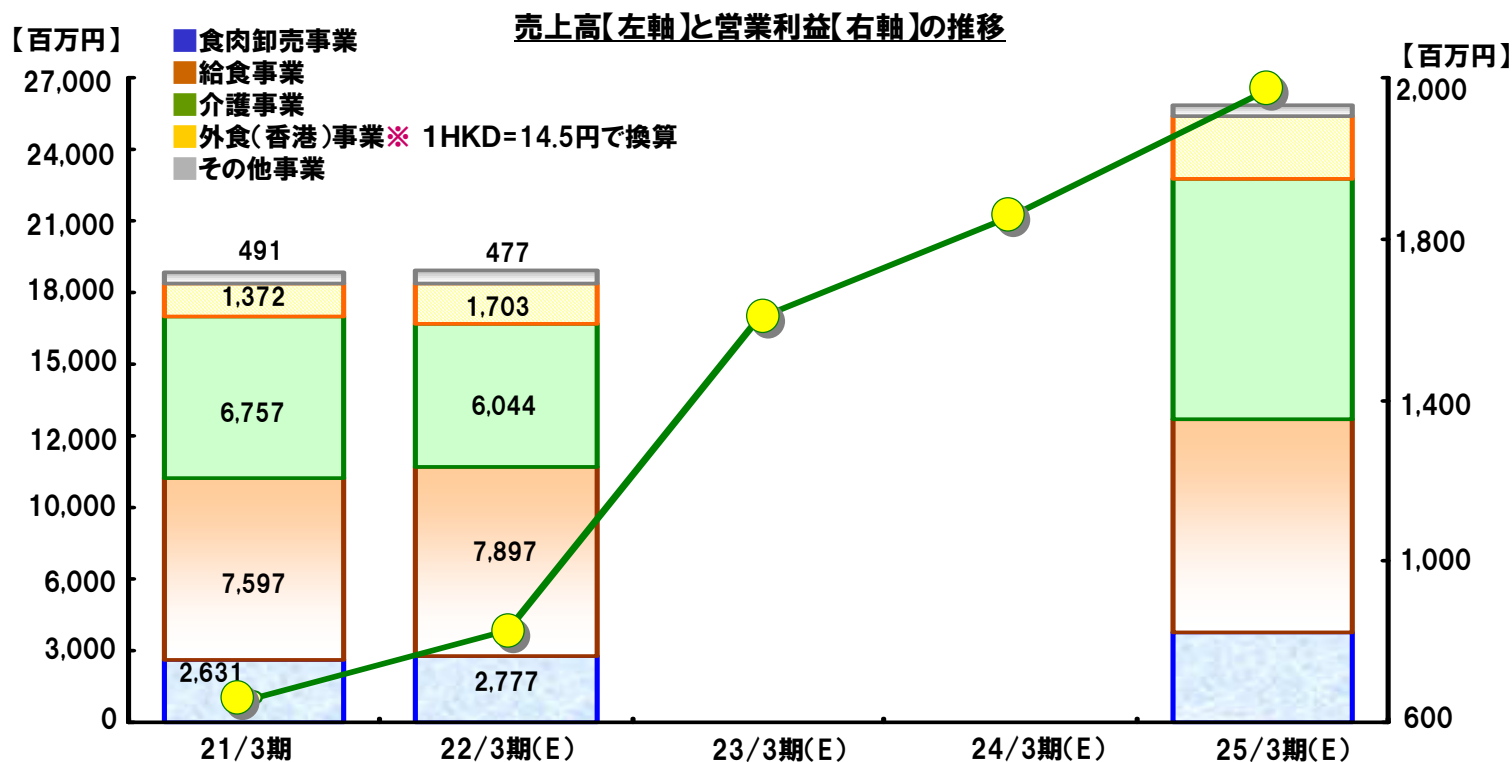
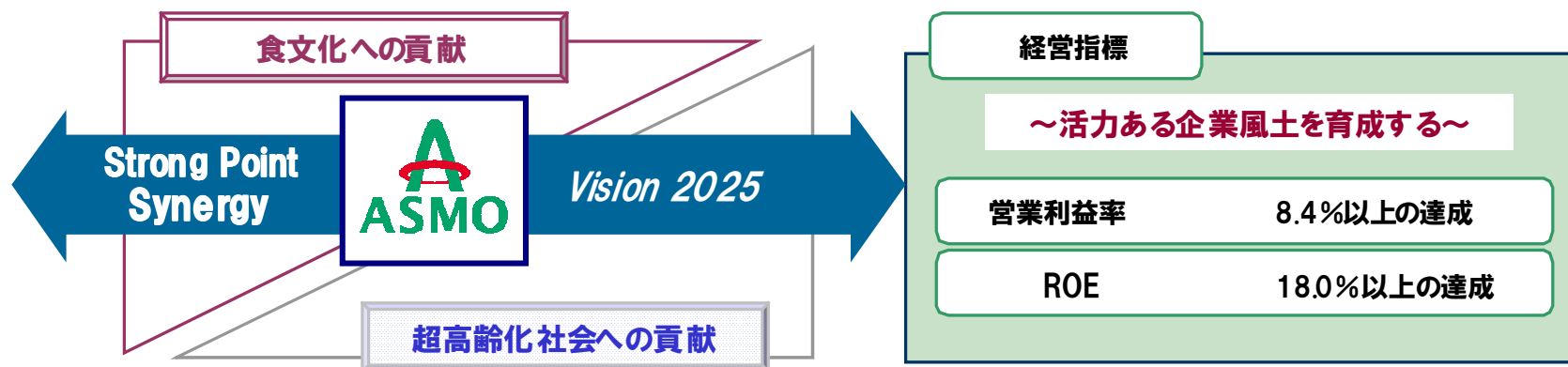
コロナ禍でも「超高齢化社会への貢献」を  
実現できる人材投資戦略を推進してます。

■ 給食事業のスタッフ数※の推移  
【介護施設向けが中心】

■ 介護事業のスタッフ数※の推移  
【施設向けの訪問介護が中心】



※スタッフ数とは 従業員数と臨時雇用者数(期中平均)の合計数



ご注意:上記の中期利益計画は現在の当社の目標であり、確約するものではありません。





各事業の“ストロングポイント”を的確に見極め、“各事業間のシナジー”を最大限に発揮



お問い合わせ

[ir@asmol.co.jp](mailto:ir@asmol.co.jp)

本社：〒105-0013 東京都新宿区西新宿2-4-1 新宿NSビル25階  
TEL. 03-6911-0550 FAX 03-6911-0551

本資料は、2021年3月期 本決算の業績に関する情報の提供を目的としたものであり、当社が発行する有価証券の投資を勧誘することを目的としたものではありません。また、本資料は2021年5月14日現在のデータに基づいて作成されており、本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断であり、情報の正確性、安全性を保証し又は約束するものではなく、また今後、予告なしに変更されることがあります。